

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月22日

上場取引所 大

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成23年4月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成22年12月21日～平成23年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	891	3.4	△36	—	△30	—	△33	—
22年12月期第1四半期	861	△4.5	△64	—	△67	—	△72	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△5.75	—
22年12月期第1四半期	△12.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	5,315	3,379	63.4	576.55
22年12月期	5,312	3,446	64.7	587.98

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 3,372百万円 22年12月期 3,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年12月期の期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,311	19.5	74	914.2	78	162.1	18	20.5	3.25
通期	4,658	18.2	145	112.6	147	44.1	50	△37.0	8.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 5,850,000株 22年12月期 5,850,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 79株 22年12月期 79株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 5,849,921株 22年12月期1Q 5,850,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、アジア諸国を中心とした新興国向け輸出の増加等に伴い、景気持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行き不透明感が高まりました。

当社グループが属する電子基板業界は、エコポイント制度改定に伴う駆け込み需要の反動の影響等により、薄型テレビ・周辺機器の需要は減少したものの、スマートフォン・新型携帯端末等の普及に伴うデジタル機器向けの需要が好調に推移いたしました。収益面においては、各社がコスト削減等を実施しているものの、円の高止まり、原材料価格の高騰、アジア企業等の企業間競争の激化に伴う製品価格の下落等の影響により、厳しい経営環境となりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、スマートフォンの普及が進んでいること等に伴い、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの販売がともに増加いたしました。基板検査機事業においては、一部の電子基板メーカーが海外を中心に積極的に設備投資を展開していること等により、主として外観検査機の販売が増加いたしました。これらの結果、連結売上高は891百万円（前年同四半期比3.4%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ29百万円の増収となりました。

損益については、売上高外注加工費率の上昇等による減益要因はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加による売上総利益率の改善から、損失が縮小し営業損失36百万円（前年同四半期は64百万円の営業損失）、経常損失30百万円（同67百万円の経常損失）、四半期純損失33百万円（同72百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

デジタル一眼レフカメラへの買い替え需要が堅調に推移していることやスマートフォンの販売が好調なこと等を背景として、各メーカーが積極的に新機種・新製品開発を行ったこと等から、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの販売がともに増加いたしました。損益については、顧客ニーズに対応した部品実装の増加に伴う売上高外注加工費率の上昇等が収益を圧迫したものの、売上高増加に伴う利益の増加や設備投資抑制に伴う減価償却費の減少等による売上総利益率の改善から、利益を計上いたしました。

その結果、売上高674百万円、セグメント利益154百万円となりました。

(基板検査機事業)

デジタル機器の需要の拡大及びスマートフォンへの買い替え需要の増加等を背景として、一部の電子基板メーカーが生産体制を強化するために、アジア諸国を中心に積極的に設備投資を展開していること等により、主として外観検査機の販売が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加はあったものの、売上高材料費率の上昇や新機種の開発に伴う従業員の配置転換を行ったことによる労務費の増加等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高101百万円、セグメント損失43百万円となりました。

(検査システム事業)

主として視覚検査装置の受注により、各種検査システムの販売が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加はあったものの、生産体制の強化に伴う労務費の増加等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高9百万円、セグメント損失14百万円となりました。

(鏡面研磨機事業)

グラビア印刷業界及びその他産業においては、国内市場の縮小、企業間競争の激化及び各メーカーが設備投資を慎重に行っていること等に伴い、機械の販売等は、受注残が増加したものの低調に推移いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高13百万円、セグメント損失12百万円となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。当該各事業において販売が低調に推移したことにより、損失を計上いたしました。

その結果、売上高91百万円、セグメント損失8百万円となりました。

※ 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、セグメント別の業績については、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、2,520百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方、売上債権が増加したこと、1年以内に満期予定の満期保有目的の債券を固定資産から流動資産に振り替えたこと及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、2,795百万円となりました。これは主として、1年以内に満期予定の満期保有目的の債券を固定資産から流動資産に振り替えたことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、1,228百万円となりました。これは主として、夏季の賞与引当金を計上したことにより増加した一方、短期借入金の返済を進めたこと及び流動負債のその他に含まれる未払費用等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、707百万円となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、3,379百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が104百万円、投資活動により使用した資金が43百万円、財務活動により獲得した資金が5百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には189百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、104百万円（前年同四半期は26百万円の獲得）となりました。これは主として、賞与引当金の増加38百万円、減価償却費29百万円等の要因により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失32百万円に加え、売上債権の増加95百万円、たな卸資産の増加23百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同四半期は23百万円の使用）となりました。これは主として、定期預金の増加28百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5百万円（前年同四半期は32百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済74百万円、短期借入金の減少74百万円、配当金の支払い29百万円等の要因により資金が減少した一方、長期借入金による資金調達200百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国向け輸出等にけん引される形での需要自体は堅調に推移するものとみられるものの、東日本大震災とそれに伴う電力不足及びサプライチェーンの寸断がボトルネックとなり、景気に強い下押し圧力をかけている状況にあり、景気回復の減速につながる要素も多く、厳しい事業環境になるものと予想しております。

このような事業環境の下、当第1四半期連結会計期間末における受注残高からも厳しい状況が予想されるものの、電子基板事業においては、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造及びワンストップ生産体制を前面にアピールすることにより、スマートフォン・新型携帯端末等デジタル機器の需要増を背景とした一部の旺盛な需要に対して常に積極的な情報収集を行い、需要を見逃さない体制の実現を図ることで、更なる収益の向上に努めてまいります。基板検査機事業においては、市場の裾野が広い一般基板向け製品の販売拡大に傾注するとともに、多様化する生産現場のニーズを先取りした高付加価値化のための技術開発・改良、及びコストパフォーマンスの向上を図っていくことで、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。また、これらの既存事業におけるグローバルビジネスの強化を喫緊の課題と捉えており、グループ全体としての経営体制及び事業推進体制の最適化を図ってまいります。以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、引き続き利益を確保するための業務効率化によるコスト削減等の努力を続けることにより、営業利益・経常利益については増益、当期純利益については減益を見込んでおります。

なお、平成23年3月15日発表の「東北地方太平洋沖地震の影響に関するお知らせ」のとおり、今回の地震が当社グループに及ぼす影響については、現時点では限定的であると考えております。平成23年12月期の業績予想については、平成23年2月3日発表の「平成22年12月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は177千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,415千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,553千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,480	1,169,365
受取手形及び売掛金	890,033	790,888
有価証券	40,000	—
商品及び製品	173,475	180,884
仕掛品	174,809	149,824
原材料及び貯蔵品	114,340	108,830
その他	75,425	81,156
貸倒引当金	△1,456	△1,501
流動資産合計	2,520,107	2,479,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	620,315	626,313
機械装置及び運搬具(純額)	148,620	146,908
土地	1,457,880	1,457,880
その他(純額)	21,673	15,868
有形固定資産合計	2,248,491	2,246,971
無形固定資産		
のれん	31,548	33,975
その他	18,189	20,273
無形固定資産合計	49,738	54,249
投資その他の資産		
その他	506,063	539,342
貸倒引当金	△8,675	△7,649
投資その他の資産合計	497,387	531,692
固定資産合計	2,795,617	2,832,913
資産合計	5,315,724	5,312,363

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,773	117,972
短期借入金	788,176	813,207
未払法人税等	5,169	23,977
賞与引当金	38,972	—
製品保証引当金	2,915	2,790
その他	258,504	296,981
流動負債合計	1,228,509	1,254,929
固定負債		
長期借入金	321,532	245,853
長期未払金	61,286	57,942
退職給付引当金	179,893	170,754
役員退職慰労引当金	138,410	136,224
資産除去債務	6,572	—
固定負債合計	707,694	610,773
負債合計	1,936,204	1,865,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,668,212	1,731,012
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,378,008	3,440,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,416	△1,474
為替換算調整勘定	190	316
評価・換算差額等合計	△5,225	△1,158
少数株主持分	6,737	7,010
純資産合計	3,379,520	3,446,660
負債純資産合計	5,315,724	5,312,363

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
売上高	861,693	891,031
売上原価	627,627	629,689
売上総利益	234,065	261,341
販売費及び一般管理費	298,592	298,072
営業損失(△)	△64,526	△36,731
営業外収益		
受取利息	379	240
受取配当金	1,309	4
助成金収入	1,945	5,420
受取保険金	—	4,162
作業くず売却益	1,608	1,751
その他	3,710	2,784
営業外収益合計	8,952	14,363
営業外費用		
支払利息	4,790	4,007
債権売却損	1,869	1,308
投資事業組合運用損	5,085	1,904
その他	653	931
営業外費用合計	12,399	8,151
経常損失(△)	△67,973	△30,519
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	667
特別利益合計	—	667
特別損失		
減損損失	247	140
投資有価証券評価損	19	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,238
特別損失合計	266	2,400
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,239	△32,252
法人税等	1,433	1,356
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△33,608
少数株主利益	2,495	8
四半期純損失(△)	△72,169	△33,617

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,239	△32,252
減価償却費	37,453	29,633
減損損失	247	140
のれん償却額	2,426	2,426
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,338	9,138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,973	2,186
製品保証引当金の増減額(△は減少)	370	125
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,747	38,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△158	980
受取利息及び受取配当金	△1,688	△244
受取保険金	—	△4,162
支払利息	4,790	4,007
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,238
売上債権の増減額(△は増加)	△34,183	△95,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,673	△23,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,152	16,984
その他	23,198	△40,498
小計	30,848	△88,763
利息及び配当金の受取額	1,845	401
利息の支払額	△3,871	△3,463
法人税等の支払額	△2,699	△16,964
保険金の受取額	—	4,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,123	△104,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△13,041	△28,230
有形固定資産の取得による支出	△610	△5,303
投資有価証券の取得による支出	△900	△600
保険積立金の積立による支出	△9,902	△9,793
保険積立金の解約による収入	200	—
その他	377	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,877	△43,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,967	△74,501
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△81,053	△74,851
長期未払金の返済による支出	△17,659	△16,130
配当金の支払額	△43,875	△29,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,620	5,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,527	△143,415
現金及び現金同等物の期首残高	218,262	333,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	187,735	189,671

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	674,684	104,836	82,172	861,693	—	861,693
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	674,684	104,836	82,172	861,693	(—)	861,693
営業利益又は営業損失 (△)	101,403	△46,533	△5,737	49,132	(113,658)	△64,526

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」及び「鏡面研磨機事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にFPCの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、機能検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	674,139	101,180	9,979	13,893	799,192	91,838	891,031	—	891,031
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	1,750	1,750	△1,750	—
計	674,139	101,180	9,979	13,893	799,192	93,588	892,781	△1,750	891,031
セグメント利益 又は損失 (△)	154,725	△43,498	△14,571	△12,697	83,957	△8,203	75,753	△112,484	△36,731

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△112,484千円には、セグメント間取引消去1,889千円、のれん償却額△2,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,947千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。